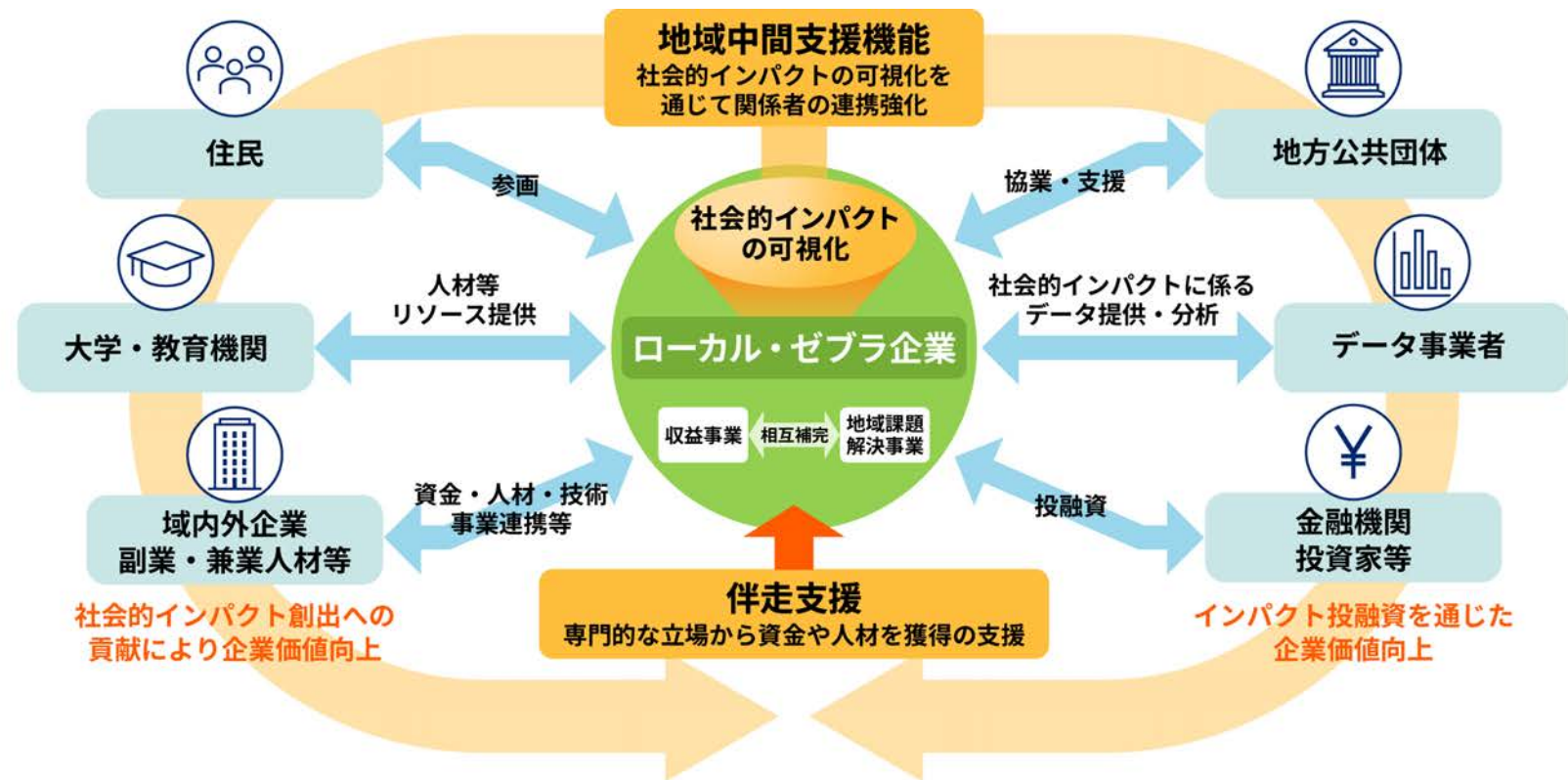


1. 地域づくりの取組全般に関する施策(新事業の立ち上げ・新商品開発・新たな市場の開拓・需要の創出)

21	中小企業実態調査委託費（ゼブラ企業創出・育成のためのエコシステム定着に向けた調査・分析）	URL	https://www.meti.go.jp/main/yosangaisan/fy2025/pr/pdf/pr_ippan.pdf 			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
民間事業者・団体等	ソフト	委託	4月～ 5月頃		500	経済産業省 中小企業庁 創業・新事業促進室 03-3501-1767

ローカル・ゼブラ企業が創出・育成されるエコシステムを全国各地で構築・定着するため、ローカル・ゼブラ企業と地域中間支援者が事業や社会的インパクトの拡大を図るために必要な連携体制の強化に取り組む実証を実施。



1. 地域づくりの取組全般に関する施策(観光振興)

22

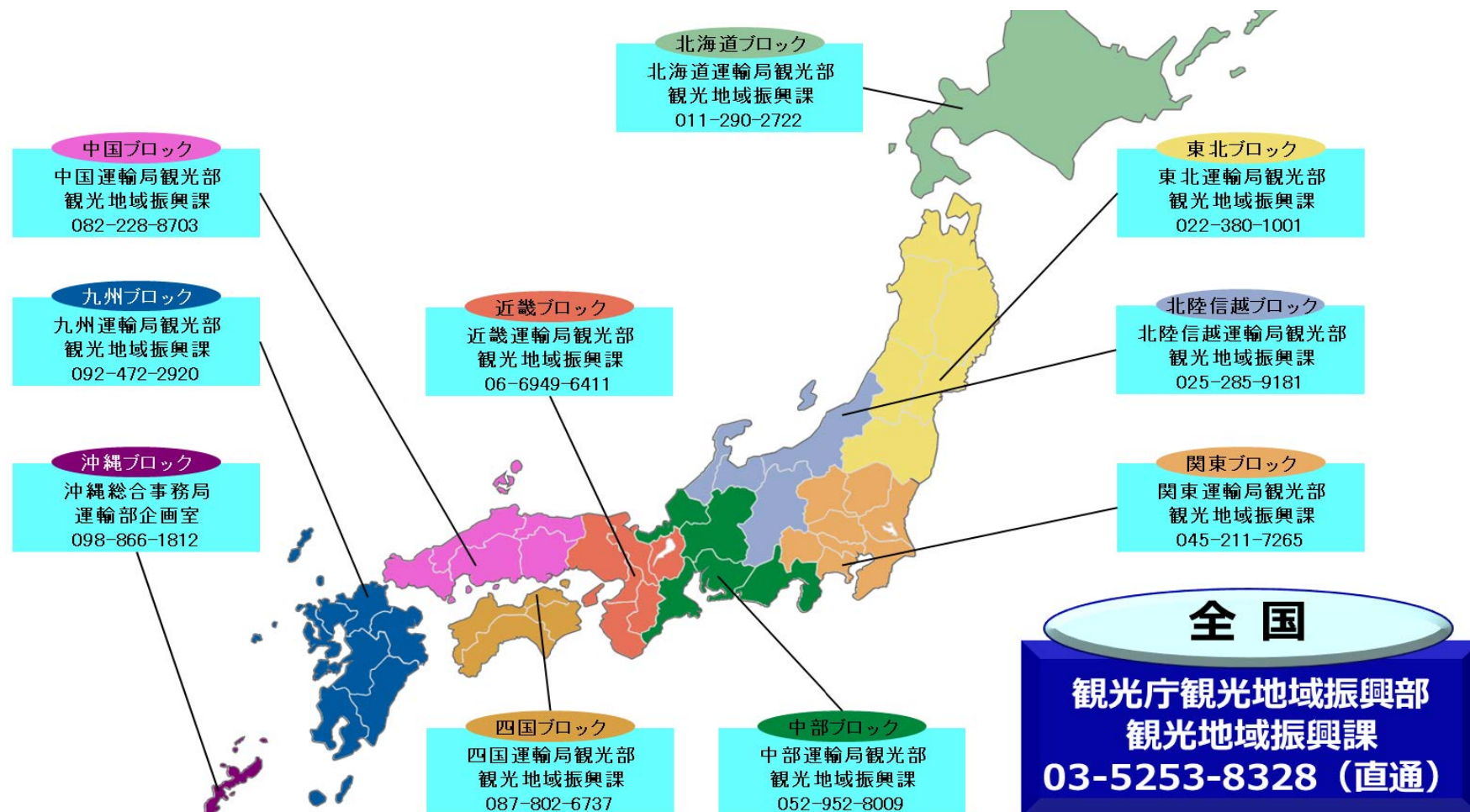
観光地域づくり相談窓口の設置

URL

https://www.mlit.go.jp/kankocho/sodan_madoguchi/unyukyoku.html



事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
下記参照	ソフト					国土交通省観光庁 観光地域振興課 03-5253-8328



2. 地域の特性や農林水産物等の地域資源を活用する取組に関する施策(新事業の立ち上げ・新商品開発・新たな市場の開拓・需要の創出)

23	農山漁村振興交付金のうち 山村活性化支援交付金	URL	HP 事例等	https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/shinko_kouhukin.html https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sanson/s-zirei/zirei.html	 HP	 事例等
事業実施主体 (対象者)	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
市町村、地域協議会、 民間団体等	ソフト	定額	2月～3月		780	農林水産省農村振興局 農村政策部地域振興課 03-6744-2498

<事業の内容>

1. 山村活性化対策事業

山村振興法に基づき指定された振興山村において、農林水産物等の消費の拡大や域外への販売促進、付加価値の向上等を通じた地域経済の活性化を図るため、山村の特色ある地域資源の潜在力を再評価し、それらを地域ぐるみで活用するためのソフト面の取組（組織・体制づくり、人材育成、付加価値向上等）を支援します。

【事業期間：上限3年間、交付率：定額（上限1,000万円/地区）】

2. 商談会開催等事業

① 商談会開催等支援

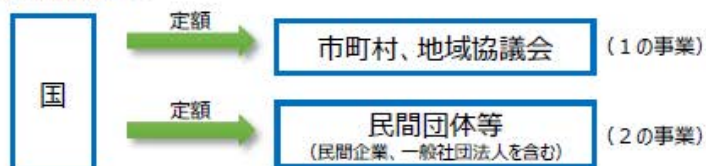
山村の地域資源を活用した商品の販路開拓や山村の価値・魅力の普及のため、バイヤー等との商談会や販売会の開催、情報発信などを支援します。

② 山村振興セミナー支援

地域資源を最大限活用した新ビジネスをより効果的に創出するため、商品づくりに必要なマーケティングのノウハウに係る基礎講習、ビジネスモデル作成に関する実践力を養う企画コンペ形式のワークショップの実施を支援します。

【事業期間：1年間、交付率：定額】

<事業の流れ>



<事業イメージ>

1. 山村活性化対策事業

地域資源の賦存状況・利用形態等の調査

資源量調査、文献調査、聞き取り調査
地域資源の管理・保全形態等調査 等



現地調査

地域資源を活用するための 合意形成、組織づくり、人材育成

住民意向調査、地域住民によるワークショップ開催
資源活用推進体制・組織の整備、実施計画づくり 等



合意形成・計画づくり

地域資源の消費拡大や販売促進、 付加価値向上等を図る取組

地場農林水産物を使った地域産品づくり
既存の直売所等と連携した販売促進、地域ブランドづくり
商品パッケージ等のデザイン検討、ECサイトの立ち上げ 等 地域産品の加工・商品化



地域資源を活用
したビジネス創出
の支援

2. ②山村振興セミナー支援
外部専門家によるマーケティングに関する基礎講習
ビジネスモデル作成に関する企画コンペ形式WS

2. ①商談会開催等支援

山村地域の参加者とバイヤー等との商談会・
販売会の開催・運営、販売力向上セミナー 等



商談会の開催

農林水産業を核とした山村の所得・雇用の増大
に向けた取組の推進

2. 地域の特性や農林水産物等の地域資源を活用する取組に関する施策（新事業の立ち上げ・新商品開発・新たな市場の開拓・需要の創出）

24	農山漁村振興交付金のうち 地域資源活用価値創出対策	URL https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/index.html	HP・事例等 https://www.maff.go.jp/j/nousin/inobe/index.html			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
民間団体、地域協議会等、 農林漁業者、市町村、民間 事業者等、農林漁業者の組 織する団体等	ハード・ソフト	定額、1/2、 3/10等	2月上旬～下旬 ほか ※詳細は次ページ		7,389の内数	農林水産省農村振興局 ※詳細は次ページ

<対策のポイント>

農林水産物や農林水産業に関わる多様な地域資源を活用し、付加価値を創出することによって、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保を図る取組等を支援します。

<事業目標>

地域資源を活用した価値創出に取り組んでいる優良事業体数の増加（100事業体〔令和7年度まで〕）等

<事業の内容>

1. 地域資源活用価値創出推進事業（旧 農山漁村発イノベーション推進事業）

- ① 地域活性化に向けた活動計画策定※、関係人口創出、地域づくりを担う農村プロデューサーの育成、農業・農村の情報発信等を支援します。※ 農山漁村振興交付金の全ての対策について活用が可能
- ② 地域資源を活用した新商品開発、経営改善等の多様な課題解決に取り組む事業者への専門家派遣、官民共創の仕組みを活用した地域課題の解決等を支援します。
- ③ 農泊の実施体制の整備や経営の強化、観光コンテンツの磨き上げ等の取組を支援します。
- ④ 農福連携の普及啓発、障害者等の農林水産業に関する技術の習得、農福連携を地域で広げるための取組、専門人材の育成等を支援します。

2. 地域資源活用価値創出整備事業（旧 農山漁村発イノベーション整備事業）

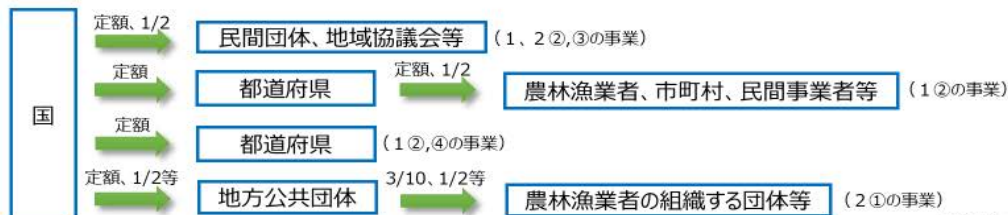
- ① 農林水産物加工・販売施設、地域間交流拠点等の整備を支援します。
- ② 農泊の推進に必要な古民家等を活用した滞在施設等の整備を支援します。
- ③ 農福連携の推進に必要な障害者等が作業に携わる生産施設等の整備を支援します。

（関連事業）地域資源活用価値創出委託調査事業

地域資源を活用した付加価値の創出に係るエビデンスに基づく施策企画・立案の充実を図るため、所得創出効果等の施策効果を測定するための委託調査を実施します。

<事業の流れ>

※下線部は拡充事項



<事業イメージ>

1. 地域資源活用価値創出推進事業

①地域活性化型



②創出支援型



③農泊推進型

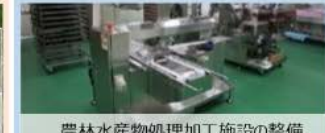


④農福連携型



2. 地域資源活用価値創出整備事業

①定住促進・交流対策型 産業支援型



②農泊推進型



③農福連携型



【お問い合わせ先】農村振興局都市農村交流課（03-3502-5946）

各メニューの
公募時期等

○公募時期

1. 地域資源活用価値創出推進事業 2月上旬～下旬頃

※②創出支援型においては、地域資源活用・地域連携サポート事業のみ該当

2. 地域資源活用価値創出整備事業（②農泊推進型、③農福連携型） 2月上旬～下旬頃

○事業要望調査時期

1. 地域資源活用価値創出推進事業（②創出支援型） 1月中旬～2月中旬頃

※地域資源活用・地域連携サポート事業を除く

2. 地域資源活用価値創出整備事業（①定住促進・交流対策型及び産業支援型）

①定住促進・交流対策型 1月下旬～2月中旬頃

産業支援型 1月中旬～2月中旬頃

各メニューの
問合せ先

1. 地域資源活用価値創出推進事業

①地域活性化型のうち

- ・活動計画策定事業、農山漁村関わり創出事業 都市農村交流課 03-3502-5946
- ・農山漁村情報発信事業（※優良事例の情報発信） 農村計画課 03-3502-6001
- ・農山漁村情報発信事業（※農業遺産等の情報発信） 鳥獣対策・農村環境課 03-6744-0250

②創出支援型 都市農村交流課 03-6744-2497

③農泊推進型 都市農村交流課 03-3502-0030（2. 地域資源活用価値創出整備事業の②農泊推進型も同じ）

④農福連携型 都市農村交流課 03-3502-0033（2. 地域資源活用価値創出整備事業の③農福連携型も同じ）

2. 地域資源活用価値創出整備事業

①定住促進・交流対策型及び産業支援型のうち

- ・定住促進・交流対策型 地域整備課 03-3501-0814
- ・産業支援型 都市農村交流課 03-6744-2497

2. 地域の特性や農林水産物等の地域資源を活用する取組に関する施策(新事業の立ち上げ・新商品開発・新たな市場の開拓・需要の創出)

25	海業振興支援事業	URL	—			
事業実施主体（対象者）	支援対象・内容	補助率等	公募時期	事業要望調査時期	R7年度当初予算 (百万円)	問合せ先
1. 民間団体等 2. 都道府県、市町村、漁業共同組合等	ソフト	1. ① 定額 1. ② 委託 2. 定額	1. 1～2月頃 2. なし	1. — 2. 随時	275	農林水産省 水産庁 漁港漁場整備部 計画・海業政策課 03-3506-7897

<事業の内容>

1. 海業立ち上げ推進事業

① 海業立ち上げ支援事業

海業の全国展開にあたり、活用推進計画策定を目指すモデル地区において、国の施策として率先して取り組むべきテーマに対して、活用推進計画の策定に必要な調査、効果分析、取組の実証等の民間事業者が行うモデルづくりを支援します。

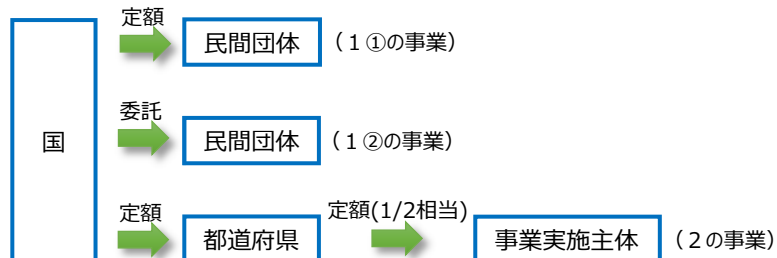
② 海業立ち上げ体制構築事業

海業関係者の連携強化を図り、活用推進計画や実施計画の策定を推進するため、漁港管理者、漁業協同組合、民間事業者等と結び付けるためのマッチングシステムなどの仕組みや体制づくり等を実施します。

2. 海業取組促進事業

地域において海業への一步を踏み出し、実施計画策定を目指すため、漁業協同組合等の海業取組に係る実施計画の策定に必要な調査、効果分析、取組の実証実施等を支援します。

<事業の流れ>



<事業イメージ>

